

オンライン会議の特徴を活かした防災教育勉強会の実践と考察

○恒吉泰行¹⁾・曾川剛志²⁾

1) 学会員 西宮市立高木北小学校教諭、ya_tsuneyoshi@edu.nishi.or.jp

2) 学会員 西宮市立夙川小学校教諭、t_sogawa@edu.nishi.or.jp

1. 問題の所在と研究の目的

平成29年版学習指導要領では、防災教育の観点から、学習内容の充実が図られた。その背景には、甚大な被害をもたらす自然災害の増加がある。特に、近い将来の発生が懸念される南海トラフ巨大地震は、30年以内の発生確率が70～80% (①)と予想され、最悪の場合、日本全国における死者数は約231,000人 (②)、西宮市においては7,664人 (③)、尼崎市においても8,343人 (③)と厳しい想定が突き付けられている。西宮市、尼崎市ではこの他にも、2018年台風第21号をはじめとする高潮災害、武庫川の河川氾濫など自然災害のリスクは低くはない。

このような背景がある中、教育現場で実効性のある防災教育を推進していくには、市内や近隣市町村の学校や教育委員会、防災行政、地域住民が連携しつつ、各校が校区の災害特性に応じた実践を積み重ねていく必要がある。そこで、昨年、兵庫県西宮市や尼崎市において、連携し学び合う場として、西宮・尼崎の防災教育を考える会を令和元年8月に立ち上げた。

西宮・尼崎の防災教育を考える会の趣旨は、次のとおりである。(1)防災教育の実践研究を進めるために、教職員が中心となった組織を編成する。【チームの結成】(2)教育効果が高い理論や実践を共有する場を確保する。

【学びの場の確保】(3)校区の災害想定をふまえ、防災教育教材の自校化を図る。【教材の作成】(4)(3)をもとに、各学校において実践をする。【授業の実践】(5)防災に関する教育団体や学会とつながり、その情報を会員に提供する。【先進的な取組の共有】(6)児童・生徒をとおして、家庭、地域の方々に防災について考えてもらう機会を設ける。【地域への還元】

以上の趣旨にもとづき、令和元年度に自主勉強会を2回実施した。概要は表1のとおりである。

表1 令和元年度に実施した自主勉強会の概要

No.	日時	開催場所	参加人数 (新規参加者)	内容 時間的空間的制約
1	令和元年11月8日(金) 18時～19時半	西宮市中央公民館 調理室	30	クロスロードで考える防災教育 —その時その場でみんなで成解を考えるために—
2	令和2年1月17日(金) 18時～19時半	西宮市中央公民館 調理室	20 (6)	(1)低学年の防災学習 (2)クロスロードの実践交流

西宮市と尼崎市の公立小学校数を合わせて約80校あることを考慮すると、参加者の人数は決して多いわけではない。また、第1回目と第2回目の参加者数を比較すると、参加者は10名減少、新規参加者は6名で、自主勉強会に参加しているのは防災教育に関心の高い教職員に限定される傾向が見られた。参加者数が減少し、新規参加者が伸び悩んだ要因に、開催場所と日時が挙げられる。一つの場所で開催する勉強会では、参加者がその日、その場所に集まる必要がある。防災教育に興味、関心の低い者にとっては、移動して参加すること自体が負担である。また、参加したくても開催場所が遠いから申し込みできないという者もいた。そこで、オンライン会議のツールを活用することに注目した。オンライン会議のツールを活用すれば、職場からでも自宅からでもインターネットの環境が整っていれば、どこからでも自主勉強会に参加することができる。また、設定によって主催者とコミュニケーションを取りながら参加する方法もあれば、顔も声を出さずに視聴だけする方法もある。参加者の興味、関心具合によって参加形態を選択することができる。本研究では、オンライン会議の特徴を活かした防災教育勉強会(以下、オンライン勉強会)の実践と考察を研究の目的とする。

2.1 オンライン勉強会の概要

実践したオンライン勉強会の概要は表2のとおりである。

表2 実践したオンライン勉強会の概要

No.	日時	オンラインツール	【参加希望者数】 参加人数 (新規参加者)	内容
3	令和2年9月12日(土) 10時～11時半	Microsoft Teams	【84】 74 (57)	(1)地域の災害特性の調べ方 (2)4年生社会科の防災単元の進め方

参加希望者を職種で分類すると表3のとおりである。また、参加希望者を勤務地で分類すると図1のとおりである。昨年度の自主勉強会と比べると、次の二つのことがいえる。

- (1)参加者数が2倍以上増え、新規の参加者が67.9%（84人中57人）いた。
- (2)教職員以外の人や県外からの参加者がいた。

表3 職種別参加希望者（人）

職種	人数
小学校教職員	63
中学校教職員	3
高等学校教職員	2
大学教職員	2
学生	5
その他	9

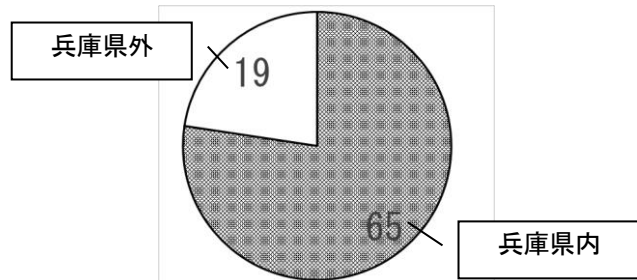


図1 勤務地別参加希望者（人）

2.2 オンライン会議の特徴

(1) 画面共有による調査方法の実演

オンライン会議の特徴の一つとして発表者のPC画面をそのまま参加者のPC画面に映し出すことができることが挙げられる。この特徴を用いれば、どのようにインターネットで検索をかけ、何をどのように調べたらよいのか、参加者に見せることができる。実際にオンライン勉強会では、地域の災害特性を地理院地図HPや今昔マップHPを使って調べる方法を、図3のように実演で示した。実演をとおして、地図に塗られた色や示されている数値の意味を理解したり、手軽さを実感したりすることができた。

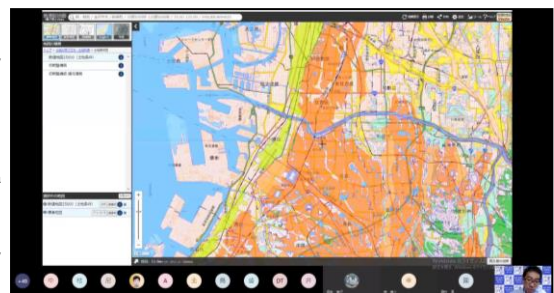


図3 画面共有し地理院地図で過去の土地利用を解説

(2) アンケートフォームによるクロスロードの意見交流

オンライン会議の場合、参加者同士の意見交流を行う難しさがある。一人ひとり話しているだけでは、時間が足りないためである。そこで、事前にアンケートフォームによるクロスロードを作成しておく。そして、アンケートフォームのURLをQRコードにしておき、参加者が読み取り答えてもらう。結果を画面共有で示し、各参加者の意見を迅速に全体に示せた。

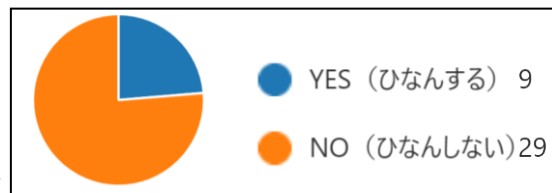


図4 参加者にクロスロードに答えてもらった結果

2.3 参加者事後アンケートの結果

参加者に事後アンケートをとったところ、「オンラインだからこそ参加しましたか。」という問いに対して50%の人が「オンラインだから参加した。」と回答した。また、参加者の中には防災教育に対して今まであまり関心がなかったという参加者が1名いた。そして、自由記述による意見や感想には、次のようなものがあった。

- (1)関心があることであっても、研究会に出向いたことがなかったので、オンライン研究会は参加しやすかった。
- (2)オンラインですと、距離に関係なく参加できますので、よかったですと思います。(後略：恒吉)
- (3)高校の授業で防災、災害に関する課題研究をしていて小学生ではなくてもいかに、災害を身近に感じてもらえるか、主体的に授業に取り組んでくれるのか、とても参考になることが多かったです。(攻略：恒吉)
- (4) (前略：恒吉) 教員ではないので一般の親の立場として参加しました。どうやったらこんな大切なことを伝えることができるのかなあ？と考えつつ拝見しました。クロスロードをQRコードでやるオンラインでの実践は楽しく取り組みますね。もう少しやってみたかったように思いました。

3. オンライン勉強会実践の考察と今後の課題

オンライン会議のツールを活用することで、開催場所までの移動を負担に感じたり、遠く離れていて参加できなかったりしていた人も勉強会に参加できるようになった。また、多様な参加形態を用意することで、様々な立場の人が参加し、多様な意見が交わる場になった。インフォーマルな場でありつつ、教育委員会や市の災害対策課といった行政職の人を巻き込んで防災教育について考えていく場を構築していくことが今後の課題である。

4. 参考文献

- (1) 文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会：南海トラフの地震活動の長期評価（第二版）、地震調査研究推進本部HP「https://www.jishin.go.jp/main/chousa/kaikou_pdf/nankai_2.pdf」最終閲覧日：2020.2.11]
- (2) 内閣府中央防災会議南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ：南海トラフ巨大地震の被害想定（建物被害・人的被害）（再計算）、内閣府HP「http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg/pdf/1_sanko2.pdf」最終閲覧日：2020.2.11]
- (3) 兵庫県企画県民部防災計画課：兵庫県南海トラフ巨大地震・津波被害想定、兵庫県HP「<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk37/documents/41p1-4-1p1-4-27.pdf>」最終閲覧日：2020.2.11]